

令和7年度

高森町一般会計当初予算概要書

(別紙)

地域福祉推進員事業(集落支援員)

- 個別の生活課題と地域の課題に対し、解決する仕組みづくり役として配置します。
(地域福祉コーディネーター・就労的活動支援コーディネーター)

【現状と課題、事業の目的】

各地区住民アンケートの結果により、買い物・移動、高齢者等の見守り、居場所（交流）などの生活課題がある。こういった課題を解決するため地域・個別に話し合いを重ね、生活支援の仕組みづくりと新たな福祉政策提案に取り組む。

【対策、事業内容】

- ・地域福祉C業務
 - ①個別支援 ②生活支援・課題解決の仕組みづくり
避難行動要支援者対策、地域資源・課題調査、
関係機関・資源等と地域・個人を繋ぐ取組み
- ・就労的活動支援C業務
 - ①働く通いの場（生きがいづくり）の取組み
高齢者・障がい者・引きこもり者等の就労・生きがいづくりを
目的とし、関係機関・団体等と連携した取組み

【事業費】

- ・集落支援員活動費 490万円×2名

事業費	特別交付税	一般財源
980万円	980万円	0円



子育て世帯訪問支援事業

●家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭の居宅を訪問し、家事等の支援を実施します。

【事業の目的】

訪問支援員が、家事・子育て等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防止する。

【事業内容】

(対象者) 要保護児童や要支援児童の保護者、特定妊婦、心身の不調がある保護者や妊婦、ヤングケアラー家庭など支援が必要であると町が認めた者

(支援内容) 食事の準備、洗濯、掃除、買い物の代行支援等
 ※利用者負担なしで実施。



【事業費】

委託料 964千円 ※子ども・子育て支援交付金活用予定（補助上限あり） 国1/3、県1/3

事業費	補助額	一般財源
97万円	54万円	43万円

ヤングケアラー支援体制強化事業

- ヤングケアラー実態調査及びヤングケアラー・コーディネーターの配置により、ヤングケアラーの支援体制を強化します。

【事業の目的】

家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者（ヤングケアラー）の実態を正確に把握するため、実態調査を実施するとともに、把握したヤングケアラー家庭を適切な支援サービスにつなげるため、ヤングケアラー・コーディネーターを配置する。

【事業内容】

- ・ 記名式等の個人が把握できる方法により、ヤングケアラー実態調査を実施
- ・ 他機関と協力して支援の枠組みを構築する専門職としてヤングケアラー・コーディネーターを配置

【事業費】

委託料 6,429千円

※児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金活用予定 国2/3



事業費	補助額	一般財源
643万円	428万円	215万円

高森湧水トンネル公園第3駐車場トイレ改修工事

●高森湧水トンネル公園第3駐車場内トイレの和式トイレを洋式化します。

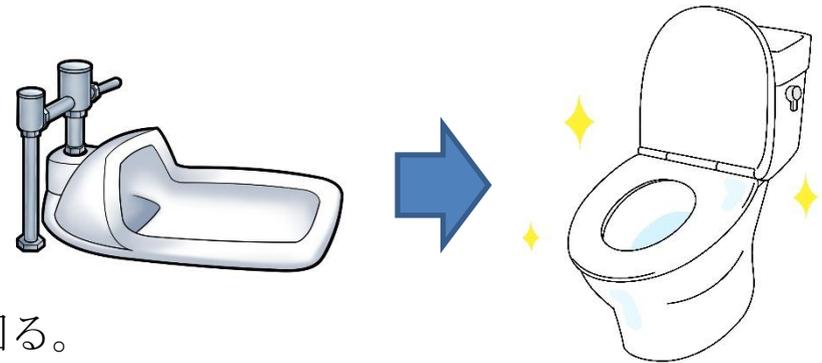
【現状と課題、事業の目的】

現在、湧水トンネル公園第3駐車場トイレは、便座の大半が和式で設置されており、観光客からの洋式化の要望が多数寄せられている。また、インバウンド効果により外国人訪日者数も年々増加傾向にあり、洋式トイレを好む外国人への対応のため改修する。

【事業内容】

- ・男子トイレ洋式化 1台
- ・女子トイレ洋式化 3台
- ・男子トイレ小便器自動水栓 3台
- ・手洗い場自動水栓 3台
- ・温水洗浄便座 4台

その他、施設内LED化等を更新し、機能強化を図る。



【事業費】

3,722千円

※インバウンド受入環境整備高度化事業補助金活用予定 国1/3

事業費	補助額	一般財源
373万円	124万円	249万円

公営住宅整備調査事業

●老朽化した公営住宅の建替え事業を実施するために、入居者の安心・安全な生活環境に努め、更に子育て世代に対しては安価な家賃で住宅を提供することを検討します。

【現状と課題、事業の目的】

中川原団地については、町営住宅長寿命化計画において建替事業を計画していたが、既入居者の意見等もあり、事業実施が見送られてきた。しかしながら、入居者の安心・安全のためにも建替事業が必要であり、その事前調査を行う。

【対策、事業内容】

建替えは民間のノウハウ等を活用したPFI方式を計画しており、令和7年度はPFI導入可能性調査を実施する予定。

【事業費】

- ・調査委託費 11,286千円

※公営住宅整備（PFI）事業補助金活用予定 国1/2



事業費	補助額	一般財源
1,129万円	564万円	565万円

木造戸建て住宅耐震化促進事業

- 地震災害に備え、民間の戸建て木造住宅について、耐震診断及び耐震改修等に係る費用の補助を行い、町の安全推進を図ります。

【現状と課題、事業の目的】

令和6年元旦に石川県能登半島で発生した地震により、これまで「耐震性有」とされてきた2000年耐震基準にて建てられた多くの木造住宅が被災したことを受け、民間木造住宅の補助対象範囲を広げて町の安全を図る。

【対策、事業内容】

- ・これまで1980年以前の耐震基準にて建てられた木造住宅を補助対象としており要望が無かったが、国が補助基準を見直したことにより、次年度より事業要望が見込まれる。
- ・耐震診断費用補助金：費用の9/10（上限135千円）
- ・耐震改修費用補助金：費用の6/7（上限1,500千円）



【事業費】

1,635千円 ※木造住宅耐震化改修等事業補助金活用予定 国1/3、県1/3

事業費	補助額	一般財源
164万円	109万円	54万円

草部郷土資料館の展示リニューアル

●草部吉見神社をはじめ郷土の文化財を次の世代へ伝えていきます。

【事業の目的】

草部地区で収集した農具や民具を整理・保存するとともに草部吉見神社に関わる祭礼を紹介することで、草部 吉見神社への参拝者を増やし、地域コミュニティの維持・活性化を図る。資料館に展示パネル、展示ケースを設置し、資料の保存性、安全性、防犯性を確保するとともに展示内容をリニューアルする。併せて野尻・草部地区にある歴史・文化資源をデジタル資料化し、学校現場の事前・事後学習を通じて、阿蘇地域への教育旅行、現地学習へと繋げていく。また、地元出身の方へ寄附依頼も実施する。

【展示内容】

- ・草部地区の暮らし（民具、農具）の体験コーナーの設置
- ・草部吉見神社の祭礼、3次元データの作成
- ・白水路、菅山の棚田などの文化的な景観の展示パネル作成

【事業費】

設計費 1,461千円
 工事費 16,654千円
 3次元計測及び映像制作費 893千円

※地方創生拠点整備交付金活用予定 国1/2

※寄附金予定あり



事業費	補助額	一般財源
1,900万円	950万円	950万円

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

●中学校休日部活動(運動部・文化部)の地域(社会体育)移行を行います。

【現状と課題、事業の目的】

令和5年度からの2年間、国の実証事業を活用して中学校休日部活動の地域移行に向けた協議を重ねてきた。国の部活動改革推進期間最終年度である令和7年度は、休日部活動の全種目を完全に地域移行し、生徒のスポーツ環境を確保するとともに、教職員の働き方改革等の課題を解決する。

【事業内容】

- ① (一社) 総合型地域スポーツクラブ高SP0と連携した運営
 - ・休日部活動へ地域指導者の派遣
- ② 高森町中学校部活動検討委員会の開催
 - 《検討内容》
 - ・参加者負担費用、経済的困窮世帯の参加費用支援等の検討
 - ・指導者(地域指導者・教師等)の確保、育成



【事業費】

2,927千円 ※運動・文化部活動の地域移行等に向けた実証事業委託金活用予定

事業費	補助額	一般財源
293万円	162万円	131万円

当直業務委託事業

- 当直業務を委託することで、働き方改革に寄与します。

【現状と課題、事業の目的】

宿直業務はデジタル化し、システム警備を入れている。
閉庁中の日直業務は職員が行っており、その負担が非常に大きい。

【対策、事業内容】

当直業務全てを民間警備会社に委託することで、庁舎のセキュリティ強化
および職員の負担を軽減する。

【事業費】

《宿直》

機械警備143千円（月額）、監視カメラ33千円（月額）、電話受付業務73千円（月額）

《日直》

人材派遣による日直業務 30千円（日額）

※日直業務のデジタル化は、行政手続きの関係上困難であるため、人の配置による業務となる



事業費	補助額	一般財源
663万円	0万円	663万円

職員メンタルヘルスケア事業

- ニーズの多様化に比例し、業務も複雑化しており、職員の負担は年々増加しています。メンタルダウンを未然に防ぎ、住民サービスの停滞を防ぎます。

【現状と課題、事業の目的】

様々な要因で、メンタルダウンによる休職者も全国的に多発化しており、本町も例に漏れない。

【対策、事業内容】

職員以外の専門家によるセミナー開催や、秘匿性の高い案件でもあることから、個別の相談も可能とすることで、メンタルダウンを未然に防げる体制を構築する。

【事業費】

2,000千円

※セミナー開催（1回/年） 個別相談（随時）
専門家による個別ヒアリング（随時）



事業費	補助額	一般財源
200万円	0万円	200万円

第2期高森総合センター等リニューアル設計業務

●南海トラフ地震や、その他大きな災害時に安心して町民の受け入れ等を行うための耐震補強設計等を実施します。

【現状と課題、事業の目的】

建築後40年以上が経過し、当時とは情勢が全く異なり、ニーズの多様性に応えられる体制にない。令和6年度に耐震診断を実施し、今後起こりうるであろう南海トラフ地震や、その他災害時でも避難所として町民の受け入れを可能とするためには耐震補強が必要なことから、その設計を行う。

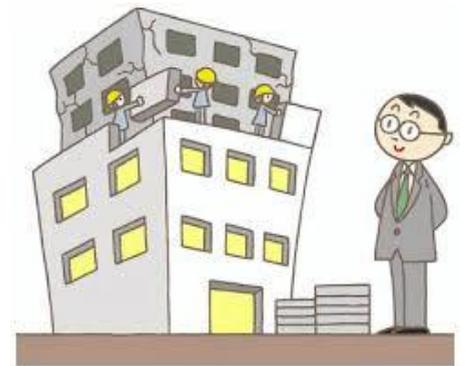
【対策、事業内容】

福祉分野のワンストップ化や、議会の開催等を想定しリニューアルを目指しており、より安全な施設とするためには、耐震補強や不可欠であるとの耐震診断結果が出た。これを受けて、公共施設としての利用、また有事の際での避難所として活用を今後長期間に渡り可能とするためには耐震補強を施す必要があることから、その設計を実施する。

【事業費】 13,987千円

【財源】

高森総合センターについては、**公共施設等適正管理推進事業債**を活用予定
(充当率90%、交付税措置率50%)



事業費	公適債	交付税措置	実質町負担
1,398万円	870万円	435万円	963万円

予算書P56

携帯型自動翻訳機導入

- 外国人来庁者対応のためのコミュニケーションツールとして自動翻訳機を導入します。

【現状と課題、事業の目的】

- ・日本語が得意ではない外国人の来庁者が増加している。
- ・特に非英語圏の来庁者の場合、コミュニケーションを取るのに苦慮している。

【対策、事業内容】

- ・外国人来庁者と円滑にコミュニケーションを図る為、携帯型自動翻訳機を導入する。

【事業費】

- ・73千円



事業費	補助額	一般財源
8万円	0円	8万円

買い物サロン事業

●スクールバスの空き時間を利用して、買い物サロン事業を実施します。

【事業概要】

- ・東学園義務教育学校の14人乗りスクールバスを活用し、自宅から町中心部スーパーを往復する買い物サロン事業を実施。利用者にとっては週1回無料で利用可能。
- ・利用対象者は買い物が難しい高齢者等（交通弱者）を想定。集落単位で町民バスが運行しない曜日を設定予定。
- ・令和7年度は山間部の最大4地区を想定。月曜日は祝日が多いため、予備日予定。
- ・運転手1名、乗降介助1名（集落担当健康推進支援員を配置換予定）。他の健康推進支援員を運転手サブとして想定。

【目的】

- ・公共交通が不便な山間部の交通弱者対策として実施し、自宅での自立した生活継続を支援する。
- ・近隣の方と同乗して楽しく買い物サロンとして実施。自分で選び、計算して買い物することで認知症予防に繋げる。
- ・普段、通いの場に参加されない方も楽しく買い物サロンに参加することで、参加者との関係性を築き、通いの場等への参加を促進する。



【必要経費】

- ・人件費、燃料費、携帯電話利用料、中型限定解除1種免許取得自動車学校委託料（4名分）、免許取得時更新手数料
⇒集落支援員の活動費として実施するため、特別交付税対象

【その他】

- ・スクールバスの空き時間を有効活用することで車両費用は掛からず、普通交付税算定上も問題ない ⇒ 県市町村課確認済
- ・スクールバス取得から6年以上経過しており、文部科学大臣の承認は必要ない ⇒ 町教育委員会確認済
- ・校外学習で利用する場合でもバス1台であれば確実に確保可能 ⇒ 町教育委員会確認済
- ・保険は通常のスクールバス保険で対応可能。追加費用は発生しない ⇒ 町教育委員会確認済
- ・運輸支局等の許可等は必要ない ⇒ 熊本運輸支局確認済

事業費	特別交付税	一般財源
980万円	970万円	10万円

高森峠千本桜園地改修整備工事(第2期)

●高森峠千本桜園地の観光誘客のために桜の植樹、工作物の整備を実施します。

【現状と課題、事業の目的】

年間を通じて賑わいの創出・自然環境の保全を高森峠の活用の基本方針にしており、昨年はお花見広場周辺の桜古木及びツツジ等の伐採、伐根を実施し、91本の桜を新植した。今年度も昨年に引き続き、高森峠中腹付近までの桜及びイロハ紅葉の新植、ツツジ等の伐採、伐根をはじめ、お花見広場周辺の柵、駐車場、遊歩道及び渡橋等の整備を実施する。

【対策、事業内容】

- 〈植 樹〉桜 277本
 - イロハ紅葉 91本
 - 雪柳 486株
 - ハナニラ 36株
- 〈伐 採〉ツツジ 239本
 - 桜古木(ソメイヨシノ) 186本
 - その他 17本
- 〈その他〉柵、駐車場、遊歩道、渡橋等整備

【事業費】

71,224千円



事業費	寄附額	一般財源
7,123万円	80万円	7,043万円

予算書P107,108

高森町立学校施設改修工事

●高森町立学校における児童・生徒の安全確保のために、改修工事を優先的に行います。

【事業概要】

高森町立学校（高森中央小・高森中・高森東学園）の校舎等において、児童・生徒の身体の安全確保のために喫緊に必要な改修を行う。

【主な事業内容及び概算金額】

- ・高森中央小学校
体育館屋根南側改修工事：6,010千円
- ・高森中学校
事務室職員室系統・校長室系統空調機更新工事：7,800千円
体育館武道場天井修繕工事：930千円
音楽室空調機更新工事：1,430千円
- ・高森東学園義務教育学校
ベランダ改修工事：936千円

合計 19,181千円

※過疎対策事業債を活用予定

(充当率100%、交付税措置率70%)



修繕箇所の例
上：高森中央小
下：東学園2棟

事業費	過疎債	交付税措置	実質町負担
1,918万円	1,910万円	1,337万円	581万円

高森中学校新デザイン制服購入・給付事業

新2・3年生に新デザインの制服を町が購入・給付し、多様性への配慮に取り組みます。

【事業の目的】

生徒会による3年をかけた発案・制服検討委員会での協議を経て、令和7年度において新1年生対象に新デザインの制服を更新することに伴い、新2・3年生にも同様に新デザインの制服を町が購入・給付することにより、校内の統一感の醸成を図るとともに、第4次高森町新教育プランにおいて、掲げている「多様性への対応」に基づき、多様性に配慮した教育に共同で取り組む。

【事業内容】

新2・3年生に新デザインの制服を購入・給付

※積算根拠 男子 51千円×63名=3,213千円
女子 52千円×46名=2,392千円

【新3年生の卒業後の制服の取り扱い】

新3年生は1年間の着用になることから、高森中学校において「貸与制度」を制度化し、同意者より今回給付の制服を回収。要保護世帯、準用保護世帯の新入生に対し貸与することで、今後一層の進学時の子育て支援に資する。



事業費	補助額	一般財源
561万円	0円	561万円

高森町子ども第三の居場所運営補助金

●公益財団法人 B&G 財団と連携し、令和7年5月にオープンするみんなの第三の居場所「フレデリック」の運営を支援します。

【事業の目的】

様々な要因で、日常生活に不安を抱える子どもが、安心して過ごせる主に「放課後」の居場所として、旧上色見小学校の隣にオープンする、みんなの第3の居場所「フレデリック」の運営を支援し、子ども一人ひとりのニーズに合わせた各種支援、体験活動や学習支援を通して子どもの将来の自立につなげる。

【事業内容】

- ・週5日以上（放課後～18時まで原則運営）
- ・食事の提供、学習支援の実施、一日あたりの利用児童数10名以上
- ・スタッフ：マネージャー（常勤）1名 常勤スタッフ2名 補助スタッフ 2名配置（教育や保育、療育障害児支援、児童福祉施設の現場経験者が2名以上）
- ・利用対象者：生活保護世帯、就学援助世帯、児童扶養手当受給者、不登校児童・生徒、発達障がい、共働き孤立児、多子世帯

【事業費内訳】

- ・運営費補助 1,200万円×11ヶ月（5月～3月）
全額公益財団法人 B&G 財団の補助金を活用



事業費	補助額	一般財源
1,320万円	1,320万円	0円

学校と保護者との連絡アプリの導入

●双方向による連絡アプリ(すぐーる)を導入し、教職員と家庭の負担を軽減します。

【現状と課題】

欠席や遅刻などの通知を電話にて行うことなどにより、教職員と家庭の双方の負担となっている。また、学校からのお知らせも印刷・配布することで教職員の負担となっている。

【目的】

学校・家庭・地域における連絡手段を一元化することにより、「連絡手段のデジタル化」をはじめとする教育現場の課題の解決を図るとともに、教職員・保護者双方の負担を軽減する。

【内容】

- ・欠席、遅刻の連絡を日時や理由も含めて受け取りが可能。
 - ・資料を電子化することにより印刷・配布の手間を軽減。
 - ・保護者向けアンケートの送付・回収をオンライン化することにより集計も自動で実施可能。など
- ※熊本県教育委員会にて導入済。

【事業費】

導入費用 110千円

システム使用料 22千円×1.1×12か月=291千円



事業費	補助額	一般財源
40万円	0円	40万円

学習者用タブレット端末更新

- 令和2年度に先行導入した学習者用タブレット端末を更新します。

【事業の目的】

GIGAスクール構想(第1期)のもと、令和2年度に先行導入した学習者用タブレット端末を、予備機を含めて更新することで、教育DXを継続して推進する。

【事業内容】

令和2年度に先行導入した学習者用タブレット端末のうち、139台を更新(リース)する。また、端末の故障等においても学習者の学びを止めない観点から、国の補助により予備機20台を整備する。(計159台)

【事業費】

総額11,997千円(上限5.5万円の2/3国庫補助)

月額リース料 280千円(5年リース契約)



事業費	補助額	一般財源
1,200万円	501万円	699万円

指導者及び学習者用デジタル教科書整備事業

●教育のDXを継続して推進し、教員の働き方改革及び授業や家庭学習における自立した学習の育成に取り組みます。

【事業の目的】

これまで高森町が積み上げてきた教育DXをさらに推進するため、R7年度の中学校教科書改訂に伴い、全教科の教師及び児童生徒のデジタル教科書を更新する。

【事業の目的】

令和2年度の公立小・中・高等学校などにおける学習者用デジタル教科書の整備率が6.2%のなか、高森町は平成24年度から継続して整備し、指導者用に加え、学習者用も全教科整備することで、教員の働き方改革を推進するとともに、授業や家庭学習における自立した学習者の育成に取り組む。

【事業費】

教師用指導書及び

デジタル教科書	高森中学校	4,737千円
	東学園後期	3,032千円
学習者用デジタル教科書	中央小学校	1,376千円
	高森中学校	1,644千円
	東学園前期	216千円
	東学園後期	222千円



事業費	補助額	一般財源
1,123万円	0円	1,123万円

ニホンカモシカ保護事業

●高森町内に生息する国特別天然記念物のニホンカモシカの保護を図ります。

【概要】

近年、高森峠周辺でニホンカモシカの見撃が相次いでおり、国道265号線沿いでニホンカモシカと車両による交通事故が発生する危険性がある。

【目的】

ニホンカモシカの保護・保全のため、高森峠周辺でセンサーカメラを設置し、カモシカの行動パターンや生息状況を把握する。併せて高森峠周辺でのニホンカモシカと乗用車との衝突事故の防止を図る。

【内容】

高森町内のカモシカ通常調査員にセンサーカメラ設置・回収業務を委託し、カモシカに関するデータを収集し、県が実施するカモシカ総合調査にデータを提供する。

【主な事業費】

センサーカメラ購入費 3台 78千円
高森町カモシカ通常調査員2名×6回（カメラ設置・回収）＝96千円
謝金（1日8千円）



事業費	補助額	一般財源
18万円	0円	18万円

予算書P133,134

生涯学習センター照明LED化事業

●町内にある体育館3施設の照明を白熱灯からLEDに改修します。

【現状と課題、事業の目的】

生涯学習センター（体育館）の照明の不点灯が多く、施設利用者から電球交換の要望が寄せられている。白熱灯を生産しているメーカー側の生産中止が相次いでいるため、LED化することで、施設の省エネ化及び長寿命化、温室効果ガスの削減を図る。

【事業内容】

- ・町内3施設の生涯学習センター（体育館）のLED化
（色見生涯学習センター、河原生涯学習センター、高森自然学校）

《令和6年度実施済施設》

- （上色見生涯学習センター、草部生涯学習センター、尾下体育館）

【事業費】

25,071千円

※公共施設等適正管理推進事業債を活用予定
（充当率90%、交付税措置率50%）



事業費	公適債	交付税措置	実質町負担
2,508万円	2,250万円	1,125万円	1,383万円

予算書P136

草部生涯学習センター屋根改修事業

●草部体育館の屋根全面の雨漏対策を実施します。

【現状と課題、事業の目的】

昨年8月の台風10号に伴う避難所開設時に草部生涯学習センター（体育館）の雨漏りが多く確認された。施設利用頻度は高く、指定避難所として位置づけられているため、適正な避難所及び地域の生涯教育の場として活用していく。

【事業内容】

- ・草部生涯学習センター（体育館）
工法：ガルバリウム鋼板にて被覆し、雨漏修繕を更新し、長寿命化を図る。

【事業費】

26,499千円

※公共施設等適正管理推進事業債を活用予定
(充当率90%、交付税措置率50%)



事業費	公適債	交付税措置	実質町負担
2,649万円	2,380万円	1,190万円	1,459万円

高森町公共的施設整備事業

● 公民館を地域住民が集まる中心的な場所として機能強化を図ります。

【目的】

〈村山公民館〉

外部塗装の劣化で雨漏り等が認められ、体操教室・英語教室などの活動に支障をきたすため、建物の塗装工事を行うことで公民館建物の長寿命化をはかり、美観の向上に寄与していく。

〈西丁公民館〉

集会所の駐車場が手狭なため、駐車場用地を整備し、車で来館する人の利便性を図る。

【事業内容】

- ・ 村山公民館 外部全面塗装工事
- ・ 西丁公民館 駐車場整備工事

【事業費】

事業費	1,508千円	(村山公民館)
町補助金	602千円	(工事費の10分の4以内)
事業費	1,023千円	(西丁公民館)
町補助金	409万円	(工事費の10分の4以内)



事業費	受益者負担	一般財源
253万円	151万円	102万円

給食費負担軽減支援事業

●高森町の全小・中・義務教育学校の児童・生徒へ給食費値上がり分の差額補填します。

【現状と課題、事業の目的】

学校給食の食材物価高騰による値上がり前の水準の給食価格を担保（値上がり分の差額を補填）し、子育ての負担軽減を図る。

【対策、事業内容】

全児童・生徒400名へ値上がり分の差額補填

【事業費】

4,800千円（全児童・生徒400名）

【備考】

- ・学校給食 1食290円(小学生), 1食330円(中学生)
- ・1食補填60円×児童・生徒400名×年間200回
＝年間補填額4,800千円



事業費	補助額	一般財源
480万円	0円	480万円

横町子ども公園東屋購入事業

- 横町こども公園内に休憩所として東屋を設置します。

【現状と課題、事業の目的】

現在、横町こども公園内に休憩スペースとしてスターテントを設置しているが、スターテントの性質上、機能があまり有していない状況である。

今回、東屋を設置することで機能を有し、利用者が安全かつ安心して利用できるよう利便性の向上を図る。

※スターテントの性質上、有効に活用できる鍋の平キャンプ場に設置予定

【事業内容】

横町こども公園内に東屋を設置
(全ての使用者に対して熱中症対策を行うことができる。)

【事業費】

650千円



事業費	ふるさと応援寄付金	町の負担
65万円	65万円	0円

移住・定住促進新築(中古)住宅取得事業補助金

●町内で住宅を取得しようとする方に、移住・定住促進事業として補助金を交付します。

【現状と課題】

高森・南阿蘇地域からの人口流出を防ぎ、高森町への移住・定住促進を目的とする。

【補助対象事業】

- ・住宅取得者の年齢が45歳未満で、18歳未満同居親族（同一世帯）を有する者。
ただし、農林業従事者に関しては単身でも可とする。（上限50万円）
- ・交付対象となる新築住宅に住民登録していること。
- ・5年以上定住する意思があるもの 等



【補助率・補助上限】

	移住者		移住者以外	
	補助率	上限	補助率	上限
新築	25/100	500万円	10/100	100万円
中古取得	20/100	100万円	10/100	50万円

事業費	ふるさと応援基金	町の負担
1,300万円	1,300万円	0円

たかもりポイントカード行政ポイント付与負担金

●地域に人とお金を循環させるデジタル地域通貨(たかもりポイントカード)の運用を展開します。

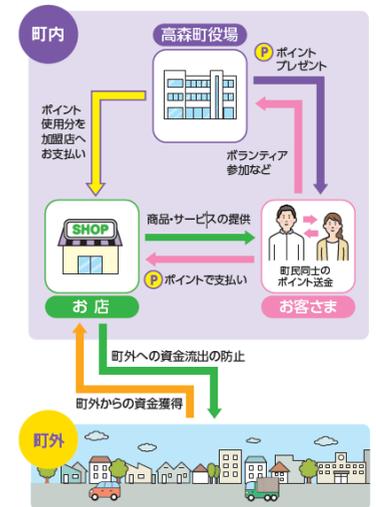
【事業概要】

2025年4月から開始する『たかもりポイントカード』運用開始に伴う、行政ポイント付与分を負担金として計上。町内での地域活動(イベント・ボランティア・住民健診等)への参加などを対象に、行政ポイントを付与する。端末機を使ってポイントを取得し、たまったポイントは制度加盟店舗(スーパーや飲食店等)で使うことができるだけでなく、家族や知人に送付可能。また、町外者もカードを取得することができ、町ぐるみの取組みが地域経済の活性化に繋がる。

名称：たかもりポイントカード
 対象：全町民、希望する町外者

【負担金】合計42,000千円

- ・カード配布時初期ポイント 5千円/町民1人当たり
- ・町外者新規キャンペーン 2千円/1人当たり
- ・各事業行政ポイント付与分



事業費	臨時交付金	ふるさとと応援基金	町の負担
4,200万円	3,000万円	1,200万円	0円

高森町農業師匠バックアップ事業

●農業師匠のもとで農業体験をされる方、受入れていただく農業師匠の方々に助成します。

【現状と課題、事業の目的】

高森町の現状は、農業の担い手不足、高齢化等により離農が進展しており、耕作放棄地も点在している状況で、高森町の農業を持続させるためには担い手の確保が重要である。

⇒農業に興味がある方に農業師匠の下で農作業を体験し、高森町の魅力や農業現場を実感してもらい、高森町での新規就農者を確保を推進する。

【対象者】

①18～50歳

②高森町外の方で農業に興味があり、移住を考えている人

【補助金】

農業師匠：40千円（受入れ1回分）、

農業体験者（1泊2日）：交通費+宿泊代 30千円（体験1回分）

（体験された方には、高森町特産品を提供）

【受入時期】 随時募集（農業師匠の受入れ可能日）



事業費	ふるさと応援寄附金	町の負担
173万円	173万円	0円

予算書P91,93

雨水湛水事業（ふるさと応援水源涵養実証事業）

- 水源涵養を目的として、農地に雨水を貯留していただける方へ10アールあたり3,000円を助成します。

【現状と課題、事業の目的】

現在、白川中流域での湛水事業には熊本県地下水財団から助成金が支払われている。これは、熊本県の地下水保全条例で白川中流域が重点地域に指定されているからであり、阿蘇地域は指定されておらず、同様の事業を行っても助成は受けられない。

⇒「水源涵養」を目的に、南阿蘇村とともに阿蘇（南郷谷）地域の地下水により下流地域の水資源を保全する実証事業で、**東海大学（調査）との連携協定及びふるさと納税の活用により、地下水保全に取り組む。**

【方法】 高めの排水板を設置し、雨水を水深10cm以上貯留させる

【時期】 **6月～8月で60日以上設置**

【支援】 10アール当たり3,000円を助成

【要件】 地下水を利用し水稻を作付けする農家

【対象地域】 大字高森、大字色見、大字上色見



事業費	ふるさと応援寄附金	町の負担
285万円	285万円	0円

予算書P91,93

ふるさと応援農業DX事業

- 農薬・肥料用のタンクやノズルを搭載した農業用ドローンの導入経費に助成します。

【現状と課題、事業の目的】

食料・農業・農村基本法の改正により、国が目指す「農業DX」を推進するため、より実効性の高い支援を実施します。

高齢化や労働力不足が続く中、人が入りにくい複雑な地形でも農薬や肥料を散布できるような対策が重要である。（作業の負担軽減、効率性の向上にも寄与）

⇒高森町の農業生産を保持、成長させるために農業用ドローン等を導入する経費の一部を支援

【対象者】

高森町内に在る農事組合法人

【補助金】

補助金上限額：1,500千円

【対象要件】

経営農地面積：15ha以上



事業費	ふるさと応援寄附金	町の負担
300万円	300万円	0円

予算書P93

ふるさと応援林業活性化事業

●林業の担い手が林業機械等を導入する経費に助成します。

【現状と課題、事業の目的】

林業機械の維持は、木材生産にとって欠かせないものとなっている。特に一人親方の林業機械の修繕費は、頭の痛い問題である。今後、意欲ある林業担い手を確保、維持するために支援する。

⇒森林の有する様々な機能を発揮するために林業機械等を導入する経費の一部を支援する。

【対象者】

阿蘇森林組合が登録している高森町管内での一人親方

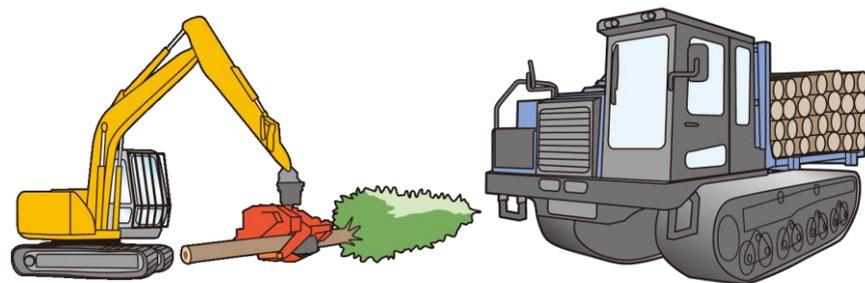
【補助金】

補助金上限額：①1,000千円（林業機械）
② 100千円（チェーンソー）

【対象要件】

①500千円以上の林業機械（運搬車、グラップル）
②100千円以上のチェーンソー

※阿蘇管内では1町村のみ実施。本町令和7年度のみ実施予定



事業費	ふるさと応援寄附金	町の負担
550万円	550万円	0円

予算書P99

ふるさと応援「高森にわか」承継事業

- 「高森にわか」が持続可能な実施となるための費用を補助します。

【事業の目的】

ふるさと納税の使途意向に沿った「観光」に合致する事業であり、国選択無形文化財である「高森にわか」が向上会員の不足、高齢化等により、将来の継続的な運営が困難になっていることが想定されている中、これらの課題に対応する為に令和版風鎮祭の実施に係る経費を補助し、持続可能な祭りとしての風鎮祭を次代へと承継していくことにより、継続的な誘客へと繋げていく。

【事業内容】

- ① 向上会移動舞台のリニューアル
- ② 中央舞台音響、照明等のリニューアル
- ③ 移動舞台位置のわかるアプリ開発

【予算】

- ① 5,000千円 × 5向上会 = 25,000千円
 - ②、③ 計 5,000千円
- 総計 30,000千円



事業費	ふるさと応援基金	町の負担
3,000万円	3,000万円	0円

ふるさとと応援世界文化遺産景観保全事業

- 町が設置しているカーブミラーを「景観配慮型」に更新します。

【事業の経緯、目的】

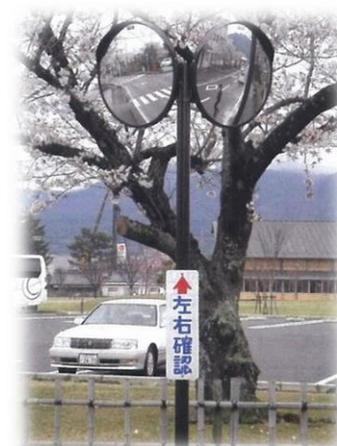
熊本県と阿蘇郡市7市町村は「阿蘇の世界文化遺産登録」に向けて、協力連携するため、阿蘇世界文化遺産登録推進協議会をH21.8月に設立した。

H29.10月には阿蘇地域の草原や農村の景観が国文化材の「重要文化的景観」に選定されている。

⇒現在、県下全域で公共施設(道路、河川等)の景観に配慮した工事を行っており、ガードレールや標識等については、老朽化または破損等により景観を損なっているものや周囲の景観と調和していない色のものを景観配慮型(暗灰色、暗褐色、焦げ茶色)に更新している。

【事業内容】

阿蘇地域における公共施設の景観配慮の取り決めの方針に基づき、**管内自治体に先駆け、経年劣化したカーブミラーを景観配慮型のカーブミラーに更新する。**(21路線、105箇所)
令和5年度末時点更新実績：10路線、140箇所



事業費	ふるさとと応援寄附金	町の負担
200万円	200万円	0円

ふるさと応援景観・生活文化等維持向上対策事業

●里山景観、生活文化等を維持するための整備を行います。

【事業の経緯、目的】

ふるさとの原風景としての里山景観やその生活文化等を維持するため、荒れている町道等の整備を行います。

普段から「生活道路」として利用されている町道等について、近年よりインバウンド等の影響により高森町民だけにとどまらず数多くの観光客が町道等を利用されている。

そんな状況下の中で町道等は、老朽化している箇所や高森町の景観損なう町道沿いの支障木等が数多く存在しており、周囲の景観に配慮したインフラ整備を実施。

【事業内容】

- ・景観の生活文化等維持対策に係る修繕等

【事業費】

町道の景観向上対策：30,000千円

※本事業は「R7限りの実施」を予定



事業費	ふるさと応援寄附金	町の負担
3,000万円	3,000万円	0円

ふるさと応援高森町文化拠点継承事業

●地域の拠り所になっているふるさとの高森町の文化拠点の整備を支援します。

【目的】

人口減少、少子高齢化により町内の文化拠点の維持・管理が困難な状況となっており、地域コミュニティの衰退が指摘されている。

各地区に残る文化拠点は、地域コミュニティの核であることから、地域の歴史や文化を象徴する存在であり、地域コミュニティの核であることから、文化拠点施設の老朽化対策、安全対策、周辺環境の整備を行うことで地域住民の連帯感を高め、持続可能な地域づくりを推進していく。

【事業内容】

町内に存在する文化拠点の老朽化対策、安全対策、バリアフリー対策等を行い、地域の文化拠点を次世代に継承していく。

【事業費】

全駐在区を対象

町指定文化財 補助率10/10 上限3,000千円

未指定文化財 補助率 4/5 上限3,000千円

※地元を出られている方にも応援寄附依頼を行う



事業費

ふるさと応援基金

町の負担

3,800万円

3,800万円

0円

予算書P135

高森町地産地消給食事業

- 高森町の全小・中・義務教育学校の児童・生徒へ和牛肉を給食として提供します。

【現状と課題、事業の目的】

食育の一環として、地産地消を進めている。児童生徒が和牛を食すことで郷土愛を育むことを目的としている。

現状としては、これまで9年間毎年実施し、児童生徒も楽しみにしているところである。また、一昨年度までのサイコロステーキ給食から色々な部位を使ってバラエティーに富んだメニューを7回実施しており、TPC・広報を活用して広く町民に紹介している。

【対策、事業内容】

全児童・生徒400名へ和牛肉を給食として提供

【事業費】

720千円（和牛肉110kg）



事業費	ふるさと応援基金	町の負担
72万円	72万円	0円

パパママ応援子育て拠点整備事業

- 阿蘇フォークスクールを改修し、子育て拠点施設を整備します。

【事業の目的】

安心して子育てができる環境の充実を図るため、老朽化している阿蘇フォークスクールを改修し、町の子育て支援の場・地域交流の場として、新たに子育て拠点施設を整備する。

【事業内容】

- ・子育て関連の利活用に限定した上で、活用団体をプロポーザルにより公募
- ・施設改修に係る補助金として、活用団体に補助金を交付
補助上限額 3,500万円、補助率10/10
- ・民間の創意工夫を最大限生かした子育て拠点の整備を図るため、活用団体に施設及び土地の所有権を無償譲渡する
※施設整備から10年以内に子育て拠点以外の用途に活用した場合は返還を義務付け

【事業費】

3,500千円



事業費	企業版ふるさと納税基金	町負担
3,500万円	3,500万円	0円

メタバースを活用した“ワクワクする”高森高校と高森町の魅力情報発信プロジェクト

●官民連携でメタバース等のデジタル技術を活用した高森高校の魅力・取組について、高森町の情報も含めた情報発信体制整備や人材育成に資する取り組みを支援します。

【事業内容】

世界最大級のメタバース空間を提供するベンダー、メタバースの活用や社会課題解決について教育展開している企業と連携し、例えば、メタバース空間上における「文化祭」の開催や、参加者が増加する「オープンスクール」の開催等のイベントを、高校生が自らデジタル技術学び企画運営することで、高森高校の情報発信力に本町の魅力を合わせ乗せ、高森高校の教育活動をフックとした新たな情報発信体制を整備する。

○メタバースとは？（総務省HPより）

- ・インターネットを利用した「仮想空間」のこと
- ・日本のユーザー数は2030年に1750万人が見込まれる
- ・日本におけるメタバース市場は1825億円で2026年には1兆42億円が見込まれる
- ・世界中での交流や企業サービス等が様々な形で提供されている



メタバース内の実際の企業展示ブース



PC、タブレット、スマホからも気軽に参加

スマホ、PC、タブレットで、Google Chrome、Safariなどのブラウザ上からアクセス可能な仮想空間により、アクセス性を実現するしくみづくりを支援

事業費	企業版ふるさと納税基金	町負担
330万円	330万円	0円

パパママ応援こどもの遊び場づくり補助事業

- 子どもの遊び場を充実させるため、遊具の設置に係る費用を助成します。

【事業の目的】

令和6年1月に実施した「高森町子ども・子育て支援に係る事前ニーズ調査」において、「子どもと遊ぶ場所が少ない。」「公園を増やして欲しい。」等の要望が寄せられた。町内各地に子どもの遊び場を充実させるため、地域団体が維持管理する所有地等に新たな遊具を設置する場合に、当該費用の一部を助成する。

【事業内容】

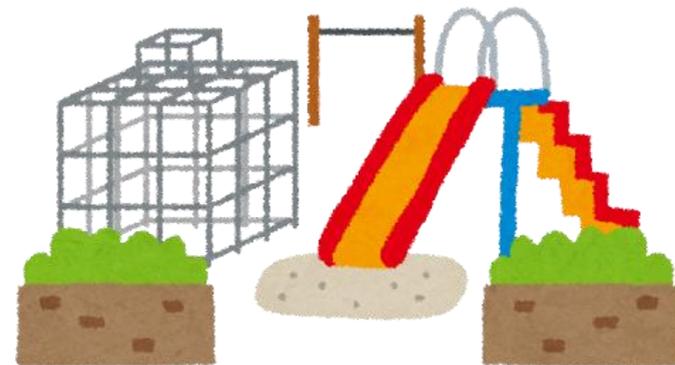
(対象者) 地域団体

(対象事業) 地域団体が維持管理する所有地(※)に遊具を新たに設置する事業。

※ 借地の場合は10年以上使用できる場合に限る。

(補助上限) 2,000千円

(補助率) 1/2



事業費	未来のまちづくり事業継承基金	一般財源
400万円	400万円	0円

高森駅前賑わい創出南阿蘇鉄道高森駅等PR負担金事業

- 南阿蘇鉄道高森駅及び交流施設完成に伴い、新聞等で駅及び町の魅力を広くPRします。

【事業の目的】

昨年7月に南阿蘇鉄道高森駅周辺整備が完了し、高森駅及び交流施設が『ウッドデザイン賞2024』最優秀賞（環境大臣賞）を受賞するなど全国的にも注目を集めている。全線運行再開を契機に本町の玄関口である高森駅の観光客が増加傾向にあることから、更に魅力を広めるため新聞等の情報誌を通じて町及び南阿蘇鉄道のPRを行う。

【事業内容】

- ・新聞広告

【事業費】

負担金：2,475千円



事業費	南鉄復興応援基金	一般財源
248万円	248万円	0円

CLIL(クリル)オンライン英語プログラムの継続と英語のスタンダード化

●全国初のCLILオンライン英語プログラムをさらに深化させ、職員の負担軽減を図ります。

【現状と課題】

令和5年度の試行を経て、令和6年度に小学3年生から中学3年生まで20クラスで開始したCLILオンライン英語プログラムについて、令和7年度も継続実施を計画(2年目)し、日常的に英語を練習し楽しく会話できる機会を増やす必要がある。

【対策・事業内容】

- ・全20クラスで週1回(20クラス×年間35時間)実施する。課題改善のために、教室でサポートする。
- ・支援員3名を継続配置(そのうち2名は新たに特別免許取得申請中)。
- ・特別免許取得後は、外国語活動とCLILの授業を単独で指導可能となり、その結果教員の授業コマ数の余裕時間が生まれ、負担軽減及び働き方改革推進につなげる。
- ・英語の授業を一層interactive(双方向型)で、楽しい授業へと展開する。

【事業費】

オンライン英語プログラム委託 998万円



事業費	将来をになう人材育成基金	企業版ふるさと納税基金	一般財源
998万円	598万円	400万円	0円